

平成17年度版

自治関係の主要な統計資料の英訳

平成18年3月

財団法人 自治体国際化協会
政策研究大学院大学
比較地方自治研究センター

本誌については、著作権法上認められた私的使用または引用等の場合を除き、無断で転載することはできません。また、引用等に当たっては、適宜の方法により出所を明記してください。

問い合わせ先

〒100-0013

東京都千代田区霞ヶ関 3-3-2 新霞ヶ関ビル 19 階

財団法人 自治体国際化協会交流情報部国際情報課

TEL:03-3591-5482 FAX:03-3591-5346

E-Mail: webmaster@clair.or.jp

または

〒106-8677

東京都港区六本木 7-22-1

政策研究大学院大学 比較地方自治研究センター

TEL:03-6439-6333 FAX:03-6439-6010

序

(財)自治体国際化協会及び政策研究大学院大学では、2005年度より「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業」を実施しています。同事業は、現在、海外に対するわが国の自治制度とその運用の実態に関する情報提供は必ずしも十分でないとの認識の下、わが国の自治制度とその運用の実態に関する外国語による資料作成を行い、作成した資料と共に、国内外の地方自治に関する文献・資料を収集して、政策研究大学院大学内に設置した「比較地方自治研究センター」に集積しようとするものです。

2005年度は主として、「自治関係用語標準訳語集」及び「自治関係の主要な統計資料の英訳」についての検討、比較地方自治研究センターに収蔵すべき国内外の「地方自治関係文献・資料」の調査を実施しました。「官報自治関係用語日英対照表」及び「自治関係の主要な統計資料の英訳」は2005年度における検討成果です。

これらについては、2006年度においても引き続き充実を図る予定であり、地方自治体関係者が実務を行う上において活用していただけるものに改善していきたいと考えています。

なお、検討成果の内容、あるいは今後の当該事業の推進方針等についてご意見があれば、(財)自治体国際化協会国際情報課又は政策研究大学院大学比較地方自治研究センターまでお寄せいただくようお願いいたします。

平成18年3月

財団法人 自治体国際化協会
理事長 香山 充弘

政策研究大学院大学
学長 吉村 融

は し が き

本英訳は、平成 17 年度より 5 ヶ年で、政策研究大学院大学比較地方自治研究センターが財団法人自治体国際化協会から受託して実施している「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業」の一環として、平成 17 年度の成果の一つをとりまとめたものである。

同事業は、「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業に関する研究委員会」を設置し実施している。「自治関係の主要な統計資料の英訳」の検討等の細事業ごとに、中心となる「主査」、「副査」をおき、実施しているが、本英訳は、高田寛文神戸大学大学院国際協力研究科教授（主査）、加松正利（財）自治体国際化協会交流情報部長（副査）を中心にしてとりまとめたものである。

本英訳の作成は以下の通り行った。以下の 6 つの統計資料から、英訳対象とすることが適当と考えられる地方自治関係統計資料（合計 6 6 表）を選定し、『行政用語和英辞典』（仙台市役所公務英語研究会編、ぎょうせい、2003 年）、『Local government in Japan 2004』（（財）自治体国際化協会、2005 年）、英語版官報等を基に英訳を作成、日英併記の統計資料を作成した。

<対象の統計>

統計資料名	表数
平成 1 7 年版地方財政白書	3 1
平成 1 5 年度地方財政統計年報	1 6
平成 1 7 年度地方税に関する参考計数資料	4
市町村合併の姿（H17. 3. 31 合併推進課資料）	2
平成 1 6 年地方公務員給与の実態	6
平成 1 6 年地方公務員給与の実態（別冊）	1
平成 1 5 年度地方公務員分限処分者数、懲戒処分者数及び刑事処分者数に関する調	6
合計	6 6

今後も英訳対象統計の拡大を図るとともに、用語の解説の英訳も充実していく予定である。

とりまとめにあたっては、研究会の委員各位に貴重なご意見、ご助言をいただいた。ここに記して、心から感謝を申し上げたい。

平成 18 年 3 月

「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業に関する研究委員会」座長
政策研究大学院大学教授 井川 博

「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業」研究委員会 委員名簿

(敬称略、50音順、所属役職等は平成18年3月現在)

座長	井川 博	政策研究大学院大学教授
委員	生嶋 文昭	自治体国際化協会事務局長
	石川 義憲	自治大学校副校長
	稲澤 克祐	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科助教授
	加松 正利	自治体国際化協会交流情報部長
	上子 秋生	京都大学大学院法学研究科教授
	高田 寛文	神戸大学大学院国際協力研究科教授
	田中 啓	静岡文化芸術大学文化政策部助教授
	横道 清孝	政策研究大学院大学教授
事務局		
	高橋 誠	政策研究大学院大学事務局長
	安藤 壮司	政策研究大学院大学研究支援課主査
	鈴木十和子	政策研究大学院大学研究支援課
	羽田 能崇	自治体国際化協会交流情報部国際情報課長
	春名 雅樹	自治体国際化協会交流情報部国際情報課主査
	松田真由美	政策研究大学院大学研究助手

目 次

平成17年版地方財政白書（総務省編）	1
平成15年度地方財政統計年報（財団法人地方財務協会）	85
平成17年度地方税に関する参考計数資料（総務省自治税務局）	165
市町村合併の姿（H17.3.31 総務省合併推進課資料）	193
平成16年地方公務員給与の実態（総務省）	201
平成16年地方公務員給与の実態（別冊）（総務省）	217
平成15年度地方公務員分限処分者数、懲戒処分者数及び 刑事処分者数に関する調（総務省自治行政局公務員部公務員課）	233